

第1回 鉄道脱炭素官民連携プラットフォームの発表まとめ

各社の取組(まとめ)

1. エネルギーを「減らす」(H)

→ 次世代車両の開発、施設の見直し、次世代燃料の開発等

(西日本旅客鉄道(株)、東急電鉄(株)、ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)、日本電設工業(株)、(株)大林組、(株)日立製作所)

2. 再エネ等を「作る」(T)

→ 創エネ・再エネ(太陽光発電、水素発電、次世代太陽電池等)(西日本旅客鉄道(株)、東急電鉄(株)、日本電設工業(株)、(株)大林組、(株)日立製作所)

→ ZEB(省エネ+再エネ)(日本電設工業(株)、(株)大林組)

3. 再エネ等を「運ぶ」(H)

→ エネルギーの輸送(西日本旅客鉄道(株)、東急電鉄(株)、日本電設工業(株)、(株)大林組、(株)日立製作所)

4. 再エネ等を「貯める」(T)

→ 電力等貯蔵装置(西日本旅客鉄道(株)、(株)日立製作所、(株)大林組)

5. 再エネ等を「使う」(T)

→ 鉄道施設を活用した地域との連携、交通利用の促進

(西日本旅客鉄道(株)、東急電鉄(株)、ジェイアール西日本コンサルタンツ(株)、日本電設工業(株)、(株)大林組、(株)日立製作所)

共通点と課題

- ◆ 2050年カーボンニュートラルに向けて、企業単位で対応が可能な駅舎などの「施設」への取組、「まちづくり」、「一部の再生可能エネルギー」については、取組が進んでいる
- ◆ イニシャルコストの回収面や、技術革新が必要な「創エネ」、「車両開発」、「各種取組の有機的な連携」、地域と連携した広域での「まちづくり」といった分野については、今後の課題